

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2009年8月1日－31日

大西 利尚・大野圭一郎
細川 洋嗣・本蔵 一茂 編
吉田 昌樹（共同通信）

I 国際関係

- 08・04 クリントン元米大統領が朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を訪問し金正日総書記と会談（平壤）、中朝国境で取材中に拘束され不法入国したなどとして実刑判決を受けた米テレビ局の女性記者2人の解放で協議、5日、金総書記が「特別恩赦」を与え釈放を命じ2記者は米国に帰国
WHOが7月31日現在の新型インフルエンザの確認感染者数が168カ国・地域で16万2380人、うち死者が1154人と発表、28日、死者は2185人に達したと発表
- 06 国連安保理の北朝鮮制裁をめぐり欧米諸国が高級外車や高級ワインなどぜいたく品の禁輸措置を強化し始めたことが判明、制裁を北朝鮮の指導者層に直接及ぼす狙い
- 07 「核兵器のない世界」を掲げるオバマ米政権が公約の包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准について2010年5月のNPT再検討会議前までの実現を目指すとして日本や中国、ロシアなど各国に言明していることが判明
- 12 国際エネルギー機関（IEA）が公表した石油市場月報によると2009年の石油需要予測がアジア市場での消費の回復などから上方修正、減少幅が減り前年比2.7%減の日量8394万バレルに
米国製の映画や音楽ソフトなどの流通に関する中国の国内規制はWTO協定に違反するとして米国が中国を訴えていた通商紛争でWTO紛争処理小委員会（パネル）が中国の協定違反を認め米側勝訴の最終報告書を公表
- 13 国連安保理がミャンマーで国家防衛法違反罪に問われた民主化運動指導者アウン・サン・スー・チーさんへの有罪判決に「深刻な懸念」を表明する報道陣向け声明を発表
IMFが加盟国の外貨準備支援のため総額2830億ドル（約27兆円）相当の特別引き出し権（SDR）を新たに配分することを正式決定したと発表、金融危機で資金不足に陥った新興市場国や途上国を支援するのが狙い
国際オリンピック委員会（IOC）理事会が2016年夏季五輪で追加する2競技をゴルフとラグビー（7人制）に絞り込み野球、ソフトボールは落選（ベルリン）
- 19 ブランチャールIMF調査局長がIMF機関誌への寄稿で深刻な景気後退が終わったとの認識を示す一方で当面は成長率が危機以前の水準に戻らず低成長が続く公算が大きいとの見通しを表明
- 20 1988年に起きた米パンナム機爆破事件で殺人罪で有罪となり収監されたリビアの元情報機関員アブデル・バセト・アルメグラヒ受刑者が末期がんと診断され英スコットランド当局が「温情的措置」で釈放、リビアへ帰国、米国が釈放は過ちと批判
- 26 OECDが発表した加盟国のGDP統計によると4―6月期の成長率は前期比0.2%減のほぼ横ばいで2008年4―6月期以来続いていた下落傾向に歯止め
- 28 IAEAがイラン中部ナタンツの核施設で稼働する遠心分離機の数は約4600基で5月以降約400基減り低濃縮ウラン製造量も大幅に減ったとの報告書を理事会へ提出

国連外交筋がアラブ首長国連邦（UAE）が7月下旬に北朝鮮製の武器を積んでイランに向かっていたバハマ船籍の貨物船を安保理の対北朝鮮制裁決議に基づき拿捕したことを明らかに

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）がミャンマー北東部シャン州コーカン地区で8月に国軍と少数民族が衝突し難民1万—3万人が中国雲南省へ逃れたと発表、30日、ミャンマー軍事政権は戦闘で軍兵士ら26人と少数民族側の8人が死亡し交戦終了と発表

- 31 ジュネーブ軍縮会議が兵器用核分裂物質生産禁止（カットオフ）条約の今会期中（9月18日まで）の交渉入りを断念、交渉入りに消極的なパキスタンの説得に失敗

Ⅱ 日本関係

- 08・01 東証1部上場企業の4—6月期決算の経常損益総額が1—3月期の赤字から黒字に転換、業績は底入れの見通し
- 02 最高裁判所が坂本弁護士一家殺害事件などで殺人罪などに問われ死刑を言い渡された元オウム真理教幹部早川紀代秀被告の判決訂正申し立てを棄却、死刑が確定
- 03 全国初の裁判員裁判が東京地方裁判所で開廷、6日、殺人罪に問われた被告に懲役15年（求刑懲役16年）の判決
- 04 安全保障と防衛力に関する懇談会が新「防衛計画の大綱」策定に向けた報告書を提出、集団的自衛権行使の容認などを求める
- 05 原爆症認定集団訴訟の解決と原告の救済をめぐる麻生太郎首相と舛添要一厚生労働相が協議、原告306人全員を救済する解決策をとりまとめ、6日、首相と原告側が解決策に合意
- 06 秋葉忠利広島市長が平和記念式典で「核兵器のない世界」を掲げたオバマ米大統領への支持を表明し2020年までの核廃絶を呼び掛け、9日、長崎での平和祈念式典で田上富久市長がオバマ大統領のプラハ演説を「歴史的な瞬間」と評価
- 09 台風9号の接近に伴う豪雨で兵庫、岡山、徳島3県で計22人死亡、3人行方不明
- 10 財務省が国際収支速報を発表、6月の経常収支の黒字額が前年同月比約2.4倍の1兆1525億円、1年4ヵ月ぶりに前年水準を上回る
- 11 駿河湾を震源にマグニチュード（M）6.5の地震、静岡県焼津市などで震度6弱、1人死亡、120人以上負傷、気象庁は東海地震とは関連なしと結論
農林水産省が2008年度の食料自給率を発表、前年度比1ポイント上昇し41%で2年連続で改善
- 12 7月の国内企業物価指数が前年同月比8.5%下落、下落率は1960年以降で最大
- 13 環境省が経済成長を続けながら日本の温室効果ガス排出量を2050年に80%削減することは可能だとする分析をまとめ発表
- 15 沖縄県が新型インフルエンザに感染した宜野湾市の57歳の男性が死亡したと発表、国内では5月の初感染者確認以来死者は初めて
麻生首相が靖国神社参拝を見送り、閣僚では野田聖子消費者行政担当相だけが参拝
- 16 ソマリア沖海賊対策で海上警備行動に基づき日本関連船舶の警護を行なった海上自衛隊の第1次派遣部隊の護衛艦2隻が帰国
- 17 内閣府が4—6月期のGDPが年率で前期比3.7%増になったと発表、5四半期ぶりのプラ

ス成長に

- 18 第45回衆議院選挙公示、自民、民主の2大政党が激突する政権選択選挙がスタート
- 21 厚生労働省が新型インフルエンザが全国的な流行に入ったと発表、8月の流行期入りは異例、28日、同省は国内患者数が年内に約2500万人に達するとの推計罹患率に基づく「流行シナリオ」を発表
- 24 都道府県が2009年度当初予算に計上した地方法人2税の総額が3兆8994億円で前年度当初比41.8%減
- 28 7月の完全失業率が前月より0.3ポイント悪化の5.7%と過去最悪、有効求人倍率も0.42倍と3ヵ月連続で過去最低を更新
- 29 地方分権改革推進委員会が都道府県から市町村への権限移譲を求めた350事務のうち所管中央省庁が応じる意向を示したのは22事務にとどまることが判明
- 30 衆院選が投開票され民主党が308議席獲得し圧勝、政権交代へ、自民党は119議席で初の第2党に転落、麻生首相が党総裁辞任を表明

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 08・01 フィリピンのマルコス独裁政権を打倒した「ピープルパワー革命」の中心となったコラソン・アキノ元大統領がマニラ首都圏の病院でがんのため死去（76歳）
マレーシアの首都クアラルンプールで国内治安法の撤廃を求める野党支持者約2万人が大規模デモ、警官隊が400人以上を拘束
- 06 太平洋島嶼国会議（PIF）首脳会議が地球温暖化対策で先進国に大幅な温室効果ガス削減目標の設定を求める声明を発表（←5日、ケアンズ〔オーストラリア〕）
韓国北部の臨津江で急激に水位が上昇し韓国人のキャンプ客6人が流され死亡、7日、北朝鮮側が上流のダム放流を認める
- 07 韓国とインドが包括的経済連携協定（CEPA）に正式署名（ソウル）、発効後8年で両国の貿易品目の約8割について関税撤廃へ
- 10 玄貞恩韓国現代グループ会長が3月末に拘束された傘下企業の男性職員の解放問題などを協議するため北朝鮮を訪問、13日、職員が解放され帰国、16日、金正日北朝鮮総書記と会談、17日、北朝鮮側と同グループが南北の陸路往来の正常化や離散家族再会など5項目の交流措置に合意したと発表（平壤）
- 11 ミャンマーの特別法廷が国家防衛法違反罪に問われた民主化運動指導者アウン・サン・スー・チーさんに禁固3年の有罪判決、直後に軍事政権が1年6ヵ月の自宅軟禁に減刑
- 13 ASEANとインドの経済閣僚会議が開かれ自由貿易協定（FTA）に署名（バンコク）、タイ政府によるとASEAN主要国とインドは対象となる品目の80%について2016年までに関税をゼロに
- 14 馬英九台湾総統が7日に上陸した台風8号の大雨被害で国家安全会議を初招集、死者数は最終的に500人以上との見通し、16日、米軍が人道支援のため1979年の米台断交後初めて台湾入り
- 15 ASEANと日中韓など16ヵ国の経済閣僚非公式会合が開かれ日本提唱の自由貿易圏構想の政府間議論開始で合意（バンコク）

ASEANと中国が経済閣僚会議開催（バンコク）、両者間の投資の自由化などを定めた投資協定に署名

ウェット米上院議員が米要人として初めてタン・シュエ＝ミャンマー国家平和発展評議会議長と会談、16日、軍事政権がスー・チーさん宅に侵入し実刑判決を受けた米国人被告を釈放、同被告は出国（ヤンゴン）

韓国の李明博大統領が光復節の記念式典で演説、北朝鮮に対し非核化と通常兵器削減に向けた南北協議の必要性訴え

アフガニスタンの首都カブール中心部の国際治安支援部隊（ISAF）本部前で車を使った自爆テロ、市民ら7人が死亡、91人が負傷、反政府武装勢力タリバンが犯行への関与認める、18日、カブールでタリバンによる大統領府を狙ったロケット弾攻撃と駐留外国兵の車列を標的にした自爆テロが相次ぎ8人が死亡、53人が負傷

- 17 実刑判決を受け国外逃亡生活中のタクシン＝タイ元首相支持団体がプミポン国王に恩赦を求める約350万人の署名提出、早期帰国を求めバンコクの王宮広場前に数万人集結
- 18 韓国の民主化を牽引し2000年に南北首脳会談を実現させノーベル平和賞を受賞した金大中元大統領が死去（85歳）、23日、告別式が国葬として行なわれ約2万人が参列、北朝鮮から朝鮮労働党書記ら弔問団6人が訪韓、22日、金養建朝鮮労働党統一戦線部長と玄仁沢韓国統一相が会談、23日、金己男朝鮮労働党書記らが李明博大統領と面会し南北協力の進展を求める金正日総書記の口頭メッセージを伝達（ソウル）
- 20 アフガニスタンで2001年のタリバン政権崩壊後2回目の大統領選、タリバンの攻撃が各地で相次ぎ政府側との戦闘などで51人が死亡
- 25 韓国が初の人工衛星搭載ロケット「羅老号」を同国南部の羅老宇宙センターから打ち上げ、軌道に入らず失敗
メドベージェフ＝ロシア大統領がモンゴルを訪問しエルベグドルジ大統領と会談（ウランバートル）、モンゴルのウラン採掘・加工の合弁企業をつくる合意文書に両国関係者が調印
- 28 韓国と北朝鮮の離散家族再会を協議する南北赤十字会談が開かれ離散家族の再開を9月26日－10月1日に金剛山で実施するとの合意文を発表（←26日、金剛山〔北朝鮮〕）
- 29 北朝鮮が7月末に同国海域で拿捕、抑留していた韓国のイカ釣り漁船と乗組員4人を約1ヵ月ぶりに解放
- 30 チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世が台風8号による大雨被害の慰問のため台湾を訪問、中国は反対の談話を発表

●中近東・アフリカ

- 08・01 イラン南西部の中東最大級のアザデガン油田の70%の権益を中国国有石油大手の中国石油天然ガス集団（CNPC）が獲得する見通しに
ナイジェリアのイスラム系過激派武装勢力「ボコ・ハラム」と治安当局との間で6月末に始まった衝突が激化し1週間で700人が死亡、政府は同勢力を制圧と発表
- 02 イラク中西部ハディーサで自動車爆弾が爆発、7人が死亡、17人が負傷、7日、北部モスル郊外で自動車爆弾テロ、38人死亡、95人負傷、10日、モスル郊外とバグダッドなどで爆弾テロ、48人が死亡、250人以上が負傷、13日、北部シンジャルで連続自爆テ

- 口、21人が死亡、32人が負傷、16日、バグダッドでビニール袋内の爆弾が爆発、8人死亡、21人負傷
- マリキ=イラク首相が油田地帯の帰属などをめぐり対立のある北部クルド人自治区を首相として初訪問、自治政府のバルザニ議長らと会談し自治政府と対話の継続を表明
- スーダン南部でムルレ民族とロウ・ヌエル民族が衝突、185人死亡
- 03 イランの最高指導者ハメネイ師が6月の大統領選で勝利したアハマディネジャド大統領の再選を公式承認、5日、大統領が就任式で欧米への強硬姿勢継続を表明
- 04 パレスチナ解放機構（PLO）主流派ファタハが20年ぶりの総会を開催（→15日、ヨルダン川西岸自治区ベツレヘム）、アッバス自治政府議長をファタハ指導者に再選
- 06 プーチン=ロシア首相がトルコを訪問しエルドアン首相と会談（アンカラ）、カスピ海の天然ガスをトルコ領の黒海海底経由で欧州に送るパイプライン建設で原則合意、署名
- 07 ニジェール選挙管理委員会がタンジャ大統領の任期を3年延長し大統領の3選禁止規定を撤廃する憲法改正案が国民投票（4日実施）で賛成多数で承認されたと発表
- 09 マダガスカルで政治混乱の解消をめざしラベロマナナ大統領や同氏をクーデターで追放した野党指導者ラジョエリナ氏ら各政党指導者が暫定政府樹立で合意
- 13 イラン大統領選をめぐる改革派の元国会議員らのグループがハメネイ師の資質を問う書簡をハメネイ師の罷免権をもつ専門家会議に提出、ハメネイ師の権威失墜鮮明に
- 14 パレスチナ自治区ガザ地区南部ラファでイスラム原理主義組織ハマス治安部隊と国際テロ組織アルカイダ系の武装集団「神の戦士」が戦闘、同集団の指導者アブデルラティフ・ムーサ師を含む24人が死亡、100人以上が負傷
- 16 アハマディネジャド大統領が2期目の内閣で3人の女性閣僚を起用すると発表、国会で信任されれば1979年のイスラム革命後初の女性閣僚
- 17 ザンビアの裁判所が1991年から2001年までの在任中に公金計約50万ドル（約4700万円）を横領した罪に問われたチルバ元大統領に横領を証明できないと無罪判決
- 19 バグダッドの旧米軍管理区域（通称グリーンゾーン）周辺の中央省庁近くで爆弾や迫撃弾による連続テロ、101人が死亡、500人以上が負傷、20日、マリキ首相が爆弾テロの被害防止のためバグダッド市内のコンクリート壁の撤去作業中止を決定、一部再設置、25日、国際テロ組織アルカイダ系の「イラク・イスラム国」がウェブサイトで行犯声明
- 21 ソマリアの首都モガディシオで国際テロ組織アルカイダとの関連が指摘される急進イスラム組織アッシャバーブと暫定政府軍などが戦闘、24人が死亡
- 23 イエメン政府が北部サーダ州でイスラム教シーア派に属するザイド派の反政府民兵組織と政府軍の間で11日から続いている戦闘で民兵側の約100人が死亡したと発表

●欧 州

- 08・04 ドイツの自動車大手BMWが発表した2009年4—6月期の純利益が1億2100万ユーロ（約165億円）となり前期の1億5200万ユーロの赤字から黒字に転換、前年同期比では76.1%の減益
- 06 英中央銀行のイングランド銀行が量的緩和の資金枠を500億ポンド（約8兆円）拡大し1750億ポンド（約28兆円）とすることを決定
- 12 ポツダム現代史研究センターなどの調査で冷戦時代の1961年から89年までに「ベルリ

ンの壁」を越えようとして旧東ドイツ国境警備隊に射殺されるなどした犠牲者は136人に上ることが判明

- 13 EUの統計機関ユーロスタットが発表したユーロ圏（16カ国）の4—6月期のGDP（季節調整済み）速報値は前期比0.1%減、5四半期連続のマイナス成長だが1—3月期の2.5%減に比べマイナス幅が縮小、欧州でも景気復調の兆し
ドイツ自動車大手フォルクスワーゲン（VW）が資金繰りが悪化した親会社のスポーツカーメーカーのポルシェと2011年末までに経営統合することを決定
- 18 米自動車大手ゼネラル・モーターズ（GM）が2月に経営破綻した傘下のスウェーデンの自動車メーカーのサーブを同国のスーパーカーメーカーのケーニッゲゼグに売却する合意文書に調印
- 20 ドイツ検察当局がポルシェのウィーデキング前社長とヘルター前最高財務責任者（CFO）が株価操縦などにかかわった疑いでポルシェ本社などを家宅搜索、ポルシェは容疑事実を否定
- 21 ギリシャの首都アテネ北東で大規模な山火事が発生、森林など約1万5000ヘクタールが焼失、住民1万人以上が避難、陸上競技マラソンの発祥地マラトン村にも延焼
- 24 携帯電話端末の世界大手ノキアが小型パソコン「ノキア ブックレット 3G」を発売、パソコン事業に参入すると発表
EUの統計機関ユーロスタットが発表した6月のユーロ圏の鉱工業新規受注指数（速報値、季節調整済み）が前月比3.1%増と3ヵ月ぶりの増加に
- 26 商業捕鯨をしているノルウェーの2009年のミンククジラの捕獲高が485頭前後にとどまり388頭だった1996年以来で最低に、鯨肉の加工業者が資金繰り難に陥り6月に捕鯨活動を一時停止したのが要因
サルコジ＝フランス大統領がフランスが主要国（G8）首脳会議の議長国になる2011年から首脳会議をG14に拡大する意向を表明
- 31 EUの統計機関ユーロスタットが発表したユーロ圏の8月の消費者物価指数（速報値）は前年同月比0.2%減でユーロ導入後初の3ヵ月連続マイナスを記録

●独立国家共同体（CIS）

- 08・01 メドベージェフ＝ロシア大統領がキルギスを訪問しバキエフ大統領と会談（ビシケク）、キルギス国内に2番目のロシア軍基地を設置する合意文書に2009年11月までに署名することで基本合意
- 06 ネステレンコ＝ロシア外務省情報局長が2008年8月のグルジア紛争から1年を前に紛争後にロシアが独立を承認した南オセチヤ自治州とアブハジア自治共和国に対し武力行使をしないと文書で確約するようグルジアに要求
ラスムセン新NATO事務総長が2008年8月のグルジア紛争で冷却化したロシアとの協力強化に意欲を表明
- 07 ロシア外務省が北方領土の国後島などに日本が実施してきた人道支援を今後受け入れないと日本側に通告したと発表
- 17 ロシア南部イングーシ共和国の首都ナズラニで警察庁舎に車が突っ込んで爆発、ロシア非常事態省によると20人が死亡し100人以上が負傷

- ロシア連邦検察捜査委員会によるとシベリアのハカシア共和国のエニセイ川にあるサヤノ・シュシエンスカヤ水力発電所で爆発事故が起き作業員69人が死亡、6人が行方不明
- 25 ロシア南部チェチェン共和国の中部メスケルユルトで自爆テロがあり治安当局によると警官4人が死亡
- 31 1915年のアルメニア人「大量虐殺」をめぐる歴史認識などで対立するトルコとアルメニアが国交樹立などで合意したと共同声明

●北 米

- 08・04 ギブズ米大統領報道官がアハマディネジャド＝イラン大統領について「選挙で選ばれた指導者だ」と述べ選挙後のデモの武力鎮圧など混乱があったにもかかわらず再選を事実上追認
- 05 米政府が電気自動車や次世代電池などの開発・製造を促進するため総額24億ドル（約2300億円）を関連業界に助成すると発表、日本などに比べ出遅れている電気自動車など環境対応車の技術開発を加速、世界的な競争力を高める狙い
- 06 米上院本会議がヒスパニックとして初の連邦最高裁判事に指名されたソニア・ソトマイヨール＝ニューヨーク連邦高裁判事を賛成多数で承認、女性の最高裁判事は3人目
- 07 米労働省発表の7月の雇用統計（季節調整済み）によると失業率は9.4%と6月より0.1ポイント低下し1年3ヵ月ぶりに改善、就業者数もマイナス幅が前月より大幅に縮小
米上院が駐日大使に指名されたジョン・ルース氏の人事を承認
- 12 米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策を決める連邦公開市場委員会（FOMC）を開き終了後に発表した声明で「米経済活動は底入れしつつある」と述べ景気判断を上方修正、2007年12月に始まった戦後最長の景気後退が終わりに近づいたとの認識を表明
- 18 オバマ大統領がムバラク＝エジプト大統領と会談（ワシントン）、中東和平交渉の進展に向けた方策を協議、イスラエルのネタニヤフ政権が発足以来ヨルダン川西岸でのユダヤ人入植住宅建設の新規許可を出していないと表明したことについて「正しい方向に向かっている」と歓迎
経営再建中の米自動車大手GMが北米で2009年後半に6万台増産する方針を発表、販売好転を期待
- 23 米軍制服組トップのマレン統合参謀本部議長がアフガニスタンで反政府武装勢力タリバンが手ごわさを増していると指摘し治安情勢悪化に懸念表明
- 24 ホルダー米司法長官がブッシュ前政権下でCIAの請負業者らがテロ容疑者に対して行ない“拷問”との国際的な批判を浴びた過酷な尋問について刑事事件として捜査を開始すると発表
- 25 オバマ大統領が2010年1月末で任期が切れるバーナンキFRB議長を再指名すると正式発表、深刻な金融危機に機敏に対応し米景気の最悪期脱出に貢献した手腕を高く評価
ともに暗殺されたジョン・F・ケネディ元米大統領とロバート・ケネディ元米司法長官の末弟のエドワード・ケネディ上院議員が脳腫瘍のため死去（77歳）
- 28 米ロサンゼルス郡検視局が6月に急死した米人気歌手マイケル・ジャクソンさんの死因について麻酔薬による急性中毒としたうえで鎮静剤の使用も死につながったとする結論を正式発表、殺意の有無に関係なく外的要因で死亡したとする「他殺」とも断定

●中南米

- 08・02 ペルー南部アヤクチョ州で警察施設が武装集団に襲撃され警官3人と一般市民の女性2人が死亡、手口などから左翼ゲリラ「センデロ・ルミノソ（輝く道）」の犯行との見方、センデロ・ルミノソは26日にも中部のフニン州で政府軍と銃撃戦となり軍兵士2人、ゲリラ側少なくとも4人が死亡
- 04 ウリベ＝コロンビア大統領がブラジルなど域内7ヵ国歴訪を開始、同国が麻薬密売組織や左翼ゲリラへの対策のため駐留米軍増強を打ち出したところベネズエラなど反米左翼政権が猛反発、ブラジルやチリも批判し始めたため大統領自身が異例の「説明行脚」クーデターでホンジュラス大統領を解任されたセラヤ氏がカルデロン＝メキシコ大統領と会談（メキシコ市）、記者会見で自身の復職や連立政権樹立などから成るアリアス＝コスタリカ大統領の調停案に署名する用意があると強調、25日、クーデターで政権の座に就いたミチェレッティ暫定大統領が米州機構（OAS）代表団と会談（テグシガルパ）、セラヤ氏の復職をあらためて拒否
- 10 カルデロン大統領、オバマ米大統領、ハーパー＝カナダ首相による北米3ヵ国首脳会談が米・メキシコ国境に治安悪化をもたらしている麻薬密輸問題や新型インフルエンザ対策での協力強化で一致（←9日、グアダハラハラ〔メキシコ〕）
- 13 2006年に病気療養入りしたフィデル・カストロ前キューバ国家評議会議長が83歳の誕生日を迎え共産党機関紙に経済危機の見通しが明るくないことを指摘するコラムを掲載、健在ぶりを誇示
- 14 ベネズエラ国会がチャベス大統領が目指す社会主義思想を教育現場に導入する教育基本法改正案を可決し成立
- 20 エクアドルがロシアとの間でロシアが同国の原子力エネルギー技術や施設の開発を支援するとの内容の覚書に調印したと発表
- 21 チリ保健省が新型インフルエンザが人間から七面鳥に感染したと発表、人間と豚以外で感染が確認されたのは初めて
- 26 ブラジル保健省が同国の新型インフルエンザ感染死者が557人となり米国（522人）を抜いて世界最多となったと発表
- 31 ルラ＝ブラジル大統領が深海油田の開発への国家管理を強化、鉱区入札で国営石油会社が権益の最低3割を確保するなどの新たな方針を発表
米国の綿花農家への補助金がWTO協定に違反するとしてブラジルが米国を訴えていた通商紛争でWTOがブラジルに米国産品に対する年間約2億9500万ドル（約270億円）の報復関税などを認める決定

国際問題 第585号（電子版） 2009年10月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 財団法人日本国際問題研究所

〒100-6011 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル11階

電話 03-3503-7262（出版・業務担当）

<http://www.jiia.or.jp/>

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 電子版最近号

08年9月号 焦点：活発化する人の国際移動

08年10月号 焦点：外交構想とシンクタンクの役割

08年11月号 焦点：ASEANの可能性

08年12月号 焦点：世界の食糧問題の現在

09年1・2月号 焦点：日本外交の基層

09年3月号 焦点：オバマ新政権の危機対応戦略

09年4月号 焦点：二頭体制ロシアの現在

09年5月号 焦点：揺れる中国

09年6月号 焦点：変革を迫られる国際金融制度

09年7・8月号 焦点：海賊問題と国際法

09年9月号 焦点：世界恐慌と国際政治